

資料2-1 総合戦略の進捗管理について

No	① 交付対象事業の 名称	② 交付金の種類	③ 実績額 単位:円	④ 事業概要	⑤ 本事業における重要業績評価指標 (KPI)				⑥ 本事業終了後における実績値	⑦	⑧ 実績値を踏まえた事業の今後について			
					指標	目標値	単位	目標年月			実績値	実績の分析	実施効果	今後の方針
1	四條畷市総合戦略 策定事業	基礎交付	7,396,640	子育て環境の充実、地域活性化を軸として、各種施策、事業の展開をめざした「四條畷市総合戦略」の策定に必要な調査等を実施した。	指標① 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤					総合戦略を予定どおり平成27年10月末までに策定することができた。	早期の戦略策定により、本市の地方創生に向けた取組みを他市よりも一歩先に進むことができた。	継続(改善)	事業実施の状況、総合戦略協議会での議論等を勘案し、適宜内容の見直し、改訂を行う。	
2	子育て環境整備による 少子化対策事業	基礎交付	47,249,441	【子育て総合支援センター、各公立保育所】 ・子育て支援の基幹拠点として、シンボリックな遊具を設置した。また、各公立保育所では、生活訓練、感覚運動等の遊具を使用する親子教室を開催した。 ・子育て総合支援センターの1か所で開催していた遊具貸出事業について、平成28年2月から公立保育所2ヶ所を加え、計3ヶ所での実施とした。また、団体の貸出図書等の充実を図った。	指標①	子育てがしやすいと答えた割合	50.0	%	H28.3	50.5	シンボリックな遊具設置等、事業計画に掲げる事業を予定どおり実施したことで、他の子育て支援事業の取組み結果もあり、「子育てがしやすい」と答えた割合が目標値を上回ったと考えられる。	子育て支援施策の充実等により子育てがしやすいと感じる市民の割合が増えたことで、子育てしやすい環境づくりにつながった。	継続(改善)	引き続き、子育て支援施策の充実を図るとともに、その周知に努めることで利用を促進していく。 また、相談事業とも連携することで、保護者の育児不安の軽減を図り、さらに子育てがしやすい環境を実現していく。
				【教育総務課】 各小学校に13台ずつタブレット端末を配備し、生徒たちが主体的に学ぶ「アクティブラーニング」を実現する手段として活用した。 また、各小学校向けにICT支援員を配置し、ICT活用支援、授業実施支援、教材づくり支援、校務支援、デジタルコンテンツ等の作成及びICT機器、インターネット等のネットワークシステム等のメンテナンスなどの技術支援を行った。	指標③	授業で本やインターネットを使ってグループで調べる活動を行ったと答えた割合	77.3	%			平成27年度は、教員について、今までにないほどICT機器について活用方法、授業づくり等の研修及び支援を行うことができた。 また、児童についてもタブレットに触れる機会が増えた。	タブレット端末を活用して児童が自ら調べた内容を、グループごとにタブレット端末と大型テレビを使用して発表する授業を実施できる教員が増加したことで、よりICTを活用した教育環境が充実した。	継続(改善)	ICT機器を活用したアクティブラーニングによる学習方法については、実施できる教員の増加や授業の質の向上のため、今後も環境整備や研修、支援等を実施する。
3	コミュニティバス運行 事業	基礎交付	9,348,486	【建設課】 本市の東部市街地(田原地域)については、交通不便地であり人口の伸び悩みが課題となっている。 そこで、公共交通機関としてコミュニティバスを運行し、東西市街地間を結ぶ公共交通の利便性の向上、市内の交通不便地の解消、交通弱者の救済等によるまちの活性化を図り、東部市街地(田原地域)と西部市街地を結ぶ路線を運行し、東部市街地(田原地域)への人口の流入と定住化を推進する。	指標① 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤	コミュニティバス利用者数	450,000	人	H28.3	386,183	利用者数は、最高時が平成25、平成26年度で横ばい状態であった。東部地域の人口もここ数年横ばい状態であり、通勤、通学者が減少していることも原因として考えられる。 また、利用者数は運賃収入から割り出した推計値のため、平成27年度に運賃の値上げ改定に伴い、改めて平均運賃を算出したことから、より実勢に近い数値となっている。	増車による早朝時間帯の混雑や積み残しの解消、運行体系の再編成もあり、住民の利便性向上につながった。	継続(改善)	中学、高校生を対象にした学期定期券の設定及びダイヤ見直しを検討する。
4	結婚、妊娠、出産、 子育て支援事業	上乗せ交付タイプII	3,802,008	【保健センター】 助産師を配置し、妊娠届出窓口を原則、保健センターに一元化し、専門職が妊婦と面接することでタイムリーに相談に応じた。さらに、新たな相談機会を設けるとともに、妊娠届出窓口の案内、地区担当保健師の紹介及び妊娠、出産、子育て関連事業を記載したチラシを作成し、それらの事業の利用を促した。 また、子どもへの愛着、出産への見通しが持てるよう、妊娠期の教室で胎児モデルセットを使用した。また、学校等でも活用いただくため、貸出事業も同時に開始した。	指標① 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤	子育てがしやすいと答えた人の割合	50.0	%	H28.3	50.5	事業開始が27年11月からであり、また妊娠期を中心とした事業展開のため、すぐに実績に結びつかない可能性がある。 今後も関係機関と連携し、安心して子どもを産み育てられるよう支援し、子育て世代の増加に繋げたい。	助産師の配置により、タイムリーに相談に応じられ、従来よりも早期に生活習慣や禁煙などの保健指導や必要な支援に繋がった。	継続(拡充)	継続した支援により、安心して子どもを産み育てられるよう、妊娠届出後から出産までの間、支援レターを送付を行う。近隣産婦人科の医師に加え、助産師間での連絡体制を構築し、要養育支援者の早期支援や妊娠期からの事業の利用を促進し、子育て支援策を充実させ、子育て世代の定住、流入促進につなげる。
				【子ども政策課】 子育て中の親子が安心してイベント等に参加できるように、移動式赤ちゃんの駅を無料で貸出す事業を開始した。また、市立四條畷あおぞら幼稚園の園庭に、全身を使う遊具を配置し、児童の体力づくりを推進した。	指標④ 指標⑤					移動式赤ちゃんの駅の貸出事業については、平成28年3月から、市立四條畷あおぞら幼稚園の遊具については、平成27年12月に設置することができた。	移動式赤ちゃんの駅の貸出事業については、今後、イベントへの親子の参加増が期待できる。市立四條畷あおぞら幼稚園の遊具については、児童の体力向上が期待できる。	継続(改善)	移動式赤ちゃんの駅の貸出事業については、貸出実績を増やすため、周知啓発に取り組む。 市立四條畷あおぞら幼稚園の遊具については、教職員の指導のもと、児童の体力向上に取り組む。	

資料2-1 総合戦略の進捗管理について

5 学校ICT活用事業	上乗せ交付タイプⅡ	4,000,000	【教育総務課】 電子黒板機能付きプロジェクター機器等一式を全中学校に15台、また、各中学校に1台ずつタブレット端末を配備し、生徒たちが主体的に学ぶ「アクティブラーニング」を実現する手段として活用した。 また、各中学校向けにICT支援員の配置し、ICT活用支援、授業実施支援、教材づくり支援、校務支援、デジタルコンテンツ等の作成及びICT機器、インターネット等のネットワークシステム等のメンテナンスなどの技術支援を行った。	指標① ニュース番組やインターネットのニュースを見ると答えた割合	84.7	%	H28.3	82.8	平成27年度は、ICT機器について活用方法、授業づくり等の研修及び支援を行うことができた。 一方で、授業にICT機器の活用を意識していなかった教員についても研修、支援を行うことで改めて、ICTを活用した授業づくりについて認識を深めることができた。	電子黒板機能付きプロジェクターを導入することで、デジタル教科書を使用した授業を行い、生徒が主体的、協働で学ぶアクティブラーニングの推進を図れた。	継続(改善)	ICT機器を活用したアクティブラーニングによる学習方法については、実施できる教員の増加や授業の質の向上のため、今後も環境整備や研修、支援等を実施する。
			指標② 授業で本やインターネットを使ってグループで調べるか都度を行ったと答えた割合	77.3	%							
			指標③									
			指標④									
			指標⑤									
5 環境・エネルギーから働きかける都市の魅力創造事業	上乗せ交付タイプⅡ	1,686,212	【生活環境課】 エネルギーや環境に働きかける事業として、関係するイベントへの参加や環境などに関するボランティアへの参加などをポイント化し、ある一定のポイントを達成された市民に対し、環境やエネルギーに関連する景品を贈呈し、環境意識の向上や省エネ意識の向上を図る普及啓発を実施した。	指標① 自然環境、エネルギーに関する市のイベントに参加した人数	1,500	人	H28.3	1,603	楽しみも持ってもらいながら環境や省エネ意識の向上に繋がりを、市のイベント等への参加を促すツールの一つとすることができた。	環境意識の向上や省エネ意識の向上の普及啓発することができた。	継続(現状維持)	平成27年度は市民一人一人に働きかける仕組みとして実施した。 平成28年度は、市民一人一人から世帯や家族へ働きかける仕組みとして、引き続き、環境意識の向上や省エネ意識の向上に努める。
			指標② 環境に配慮した取り組みを実施している人の割合	60.0	%							
			指標③									
			指標④									
			指標⑤									